

第56期

# FUNAI通信

2007年4月1日～2008年3月31日



## 株主メモ

- 事業年度 毎年4月1日より翌年3月31日までの1年とする
- 定時株主総会 6月中
- 基準日
- ・定時株主総会の議決権 3月31日
  - ・期末配当 3月31日
  - ・中間配当 9月30日
  - ・その他、基準日を定めて配当することができる
- なお、基準日は上記のとおりですが、配当金の支払につきましては、期末配当(年1回)の予定
- 単元株式数 100株
- 株主名簿管理人 〒541-8583 大阪市中央区北浜二丁目4番6号株式会社だいこう証券ビジネス
- 同事務取扱場所 〒541-8583 大阪市中央区北浜二丁目4番6号株式会社だいこう証券ビジネス 本社証券代行部
- (各種お問合せ) 電話 ☎0120-255-100
- ※株式関係のお手続用紙のご請求は次の電話番号およびインターネットで24時間承っております。
- 手続用紙請求電話 ☎0120-351-465
- インターネットホームページ <http://www.daiko-sb.co.jp>
- 同 取 次 所 株式会社だいこう証券ビジネス 各支社
- 上場証券取引所 東京証券取引所 市場第一部  
大阪証券取引所 市場第一部
- 公 告 方 法 電子公告とし、当社ホームページ (<http://www.funai.jp/investors/koukoku.html>) に掲載いたします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

### IRメール配信のお知らせ

当社では、株主・投資家の皆様にホームページにニュースリリースなどが掲載された際にお知らせするメール配信を行っております。ご希望の方は、メールアドレス(携帯電話のメールアドレスは不可)を当社ホームページ (<http://www.funai.jp/>) または、ディア・ネットサービスホームページ (<https://www.dirnet.jp/>) から、ご登録(無料)いただけます。

FUNAI ELECTRIC CO., LTD.

お問い合わせは、下記までご連絡ください。

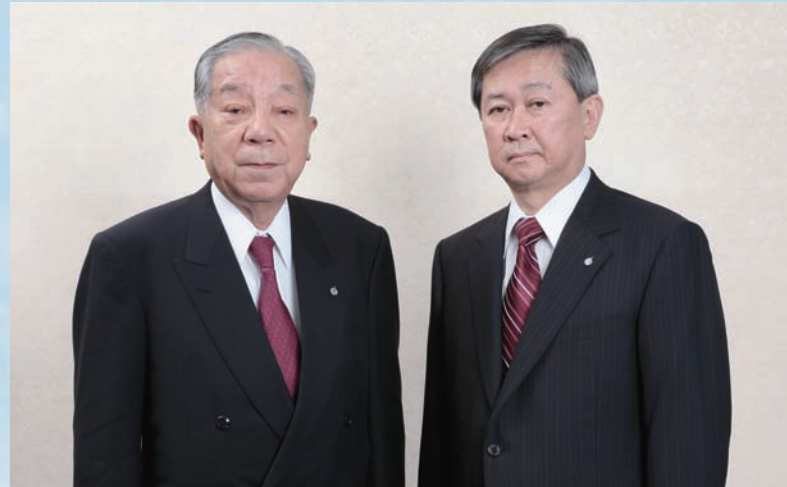
## 船井電機株式会社

〒574-0013 大阪府大東市中垣内7丁目7番1号  
TEL 072-870-4395 FAX 072-874-8027

船井電機株式会社

証券コード：6839

## ごあいさつ



執行役会長 船井 哲良

代表執行役社長 林 朝則

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

さて、私ども船井電機株式会社は、当期の決算が確定いたしましたので、営業の概況並びに当社グループの戦略について以下にご説明申し上げます。

当期は、液晶テレビの世界的な需要が急速に拡大する中、一層の競争激化により製品価格が引き続き下落するなど厳しい環境となりました。

こうした厳しい局面の続く外部環境のもと、パネル調達難の中でも液晶テレビは売上高を伸ばすことができましたが、他の映像機器は減収となり、情報機器についてもプリンターのOEM先における商品戦略の見直しなどから減収を余儀なくされました。その結果、当期の連結業績は、減収及び営業損失の計上となりま

した。株主の皆様にごお詫び申し上げます。

経営面におきましては、中長期的な成長戦略を推進していくための新たな経営体制への移行を決断いたしました。私、船井哲良は、2008年6月をもちまして代表執行役社長を退き、今後は執行役会長として後継者育成に努めてまいります。新代表執行役社長には林朝則が就任し、次の時代の船井電機を築き上げるべく、新たな船出をいたします。

今後も厳しい経営環境が続くことが予想されますが、グループ一丸となって企業価値の向上に努めてまいります。株主の皆様におかれましては、引き続き当社の経営に対するご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

執行役会長 船井 哲良

## 液晶テレビ事業の赤字からの脱却を早期に実現させ、成長軌道の回復を図っていきます。



### 社長就任のごあいさつと当期の業績分析

この度、私、林朝則が、船井電機の代表執行役社長の任を努めさせていただくこととなりました。私は、1969年の入社以来船井前社長と苦楽を共にし、事業環境の変化に対応した大きな経営改革を幾度となく経験してまいりました。主に、新規事業開発部門で常に第一線の現場に身を置き、近年では米国販社FUNAI CORPORATION, INC. 及び映像機器事業部門の指揮を執る専務執行役員として経営方針の具体化に取り組んでまいりました。この経験をフルに活かしながら、今後は経営トップの立場から、船井電機グループの成長力の回復に全力を注ぎ込んでまいりたいと考えております。

当期は減収に加え、相場以来初めてとなる営業損失の計上を余儀なくされました。この減収減益の要因にはブラウン管テレビの市場縮小、北米におけるDVD関連製品の需要一巡、プリンターOEM先の商品戦略の見直しに伴

う売上減少などがありましたが、中でも最大の要因は、経営資源の戦略的集中を図っていた液晶テレビを主とするテレビ事業における売上計画未達と採算の悪化による赤字転落であります。

テレビ事業は、ブラウン管テレビ、液晶テレビ共に赤字となりました。特に、液晶テレビ事業の赤字は液晶パネルの調達不足に起因します。昨年の液晶テレビ市場は世界的に急速な需要拡大と価格低下が進む一方、キーパーツである液晶パネルの供給不足とそれに伴う価格上昇が顕著となりました。かかる環境下、調達先を拡大し、数量を確保しようとしたしましたが、十分な数量が確保できず満足のいく結果が得られませんでした。

私の社長としての最初の大きな経営課題は、当期に生じた「テレビ事業の赤字」からの早期脱却であり、成長軌道の日も早い回復であると認識しております。

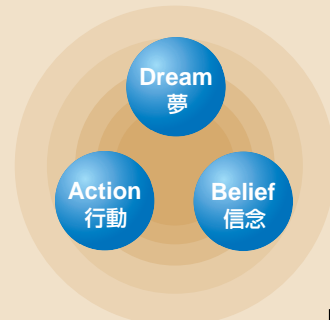
## PHILOSOPHY

### より良い製品を より厚い信用を より実りある共存共栄を

船井電機は、創業以来、機能性を重視した電機製品の優れた供給力とコストパフォーマンスの高さをセールスポイントに、民生用電気機器分野において絶大な信頼を築き上げてまいりました。

当社独自の生産システム「フナイ・プロダクション・システム」、グローバルな最適地生産・販売体制、さらにはスリムな企業体質とスピード経営は、これまでの経験の中で培われた当社の重要な経営資源です。そして、これらは、今後ますますデジタル化が進む厳しい競争を生き抜く最大の武器であると確信しております。

船井電機は、グループ一丸となり、これまで以上に品質・納期・コスト面に磨きをかけ、常に時代の要請に応えられる製品を世界へ送り出していきたいと願っております。



## 新たな成長エンジンと付加価値の創出を図り、 次の飛躍に備えた経営基盤の再構築を推し進めていきます。

### 今後の経営の方向性

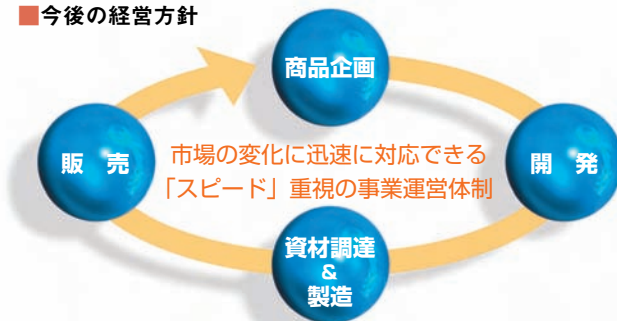
当期に発生した「テレビ事業の赤字」を分析した結果、全社的に解決すべき大きな経営課題が見えてきました。

第一が「スピード」です。例えばテレビ事業では、一方でブラウン管テレビの急速な市場縮小が収益に打撃を与え、他方で液晶テレビにおけるパネル調達不足により市場の強い引き合いに対応できない事態が生じました。こうした事態を生み出した背景には、当社が従来から重視してきた「経営スピード」が、各事業部ごとに予想を上回る市場の変化スピードに対応し切れなかったと反省しております。

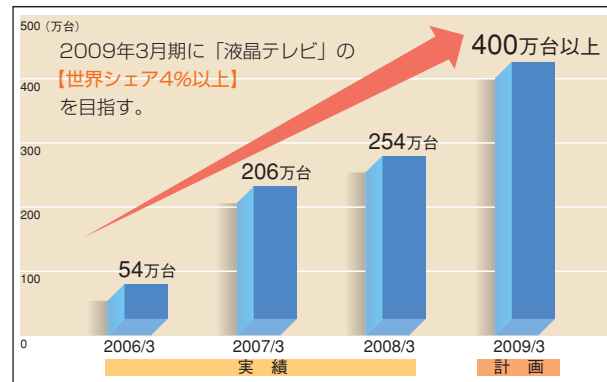
第二が「バランス」です。市場の変化スピードに対応できない状況の中で部門ごとの対処療法的な施策の実施を余儀なくされ、その結果、経営資源(人・モノ・金)の配分がアンバランスなものとなり、商品企画から販売に至る一連のサイクルから売れる商品を生み出していくことが難しい状況が生じました。

これらの課題は元来、当社の強みであり、この点を再構築していくことが必要となります。

### ■今後の経営方針



### ■2009年3月期の液晶テレビの販売目標



そこで、今後の経営方針としては、「売れる商品づくり」を徹底していくことと、スピード重視の事業運営体制、具体的には、商品企画・開発・資材調達と製造・販売の一連の体制を、積極的なコンピュータ投資を行い全社的なIT化を一層推進することで、市場の変化に迅速に対応していくよう再構築を図っていく方針であります。

テレビ事業におきましてはブラウン管テレビのタイ工場への生産集約、欧州市場向け液晶テレビの生産を担うポーランド工場の稼働、米国におけるサービス会社の新設によるサービス体制の強化など、体制再構築に向けた取り組みが既に当期から具体化しております。こうした早い時期での対策を背景に、液晶テレビ事業の成長性及び採算性は急速に回復してきております。また、DVD、情報機器におきましても、スピード重視の事業運営の実施を拡大しております。

### 今後の中期的な展望

3年後の2011年3月期に、当社グループは連結売上高5,000億円、連結営業利益250億円、連結営業利益率5%の実現を目指してまいります。

この目標を実現させるための基本方針は、前述の通り「売れる商品づくり」を徹底して追求していくことです。そして、そのための具体的な戦略は、次の4点です。

第一が「アライアンスの推進・拡大・深耕」です。液晶テレビをはじめとするデジタル家電業界では、急速な技術革新と市場ニーズの変化に対応するための膨大な設備投資と急激な業界再編の波が巻き起こり、中長期的な将来を見据えたアライアンスの推進が生き残りに不可欠な戦略となっています。日本ビクター株式会社との間で映像機器事業分野におきましては広く業務提携を行うことで合意しており、また従来から提携関係にあったフィリップスとの間で新たに液晶テレビとDVDの北米でのブランドライセンス契約を締結し、これにより同市場におけるブランド力と販売力の強化を図っていく方針です。

第二が「ブルーレイディスクのラインナップ拡充」です。事実上のグローバル規格となったブルーレイディスクに関連した商品を、当社が得意とするコンビネーション製品を含めて他社よりも早く幅広く品揃えし、新たな収益部門として早期育成を図ります。当社では、既に2007年末よりブルーレイディスクプレーヤーのOEM供給を開始しており、現在まで当初予想以上に好調に売上を伸ばしております。

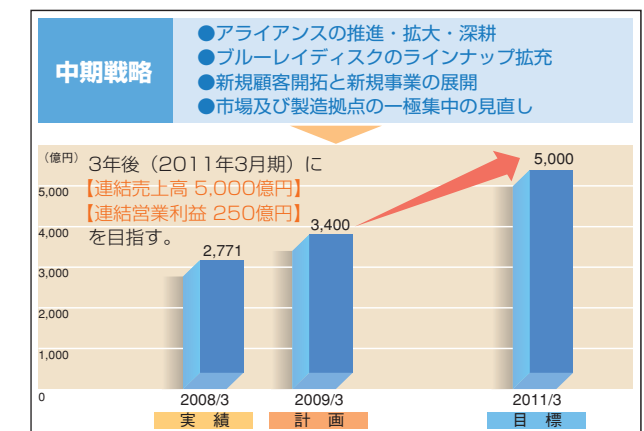
第三が「新規顧客開拓と新規事業の展開」です。当社の強みであるコスト競争力を活かし、情報機器におきましても

新たなOEM先をはじめとした販路の拡大を図ります。2008年夏を目途に、新たなOEM供給先に向けてプリンターの生産を開始いたします。また、次の有望分野と想定されるネットワーク関連商品につきましても開発を積極化させ、早い段階で市場投入を果たしていく考えです。

そして第四が「市場及び製造拠点の一極集中見直し」です。新市場として現在、欧州及びBRICs市場への拡販を進めており、バランスの良いグローバル拡販体制を築き上げていきたいと考えております。また、製造拠点につきましても、今後の世界経済の動向も見極めながら、最適地生産の模索を進めていきます。

以上の取り組みにより当社グループは、新たな成長エンジンと付加価値の創出を図り、次の飛躍に備えた経営基盤の再構築を図ってまいります。

### ■中期目標



**戦略的アライアンスを基礎に、  
液晶テレビ事業の成長性の確保と採算性のアップを推進し、  
事業再構築を早期に実現していきます。**

当社グループは現在、赤字に転じた液晶テレビ事業について、成長性を早期に回復させ、かつ悪化した採算性を改善して安定収益部門へとシフトしていくべく、事業再構築の取り組みを行っております。急速な技術革新の中で大規模な業界再編が生起する情勢を勝ち抜くために今最も重要な手段となっているのが「戦略的アライアンスの推進」です。これを軸に、事業再構築に向けた体制の整備を積極的に進めています。

**フィリップスとの北米テレビ事業のブランドライセンス契約**

当社は、過去18年間にわたってビデオやDVD等のOEMで良好な関係を築いてきたフィリップス(Royal Philips Electronics)の米国及びカナダにおける民生用テレビの供給、配送、マーケティング及び販売活動を担う独占的ブランドライセンス契約を締結いたしました(効力発生日：2008年9月1日、期間：最低5年間)。これにより当社は、北米市場に提供する液晶テレビのPhilips及びMagnavoxブランドの独占的使用権を得ることになります。

当社は既に、複数のブランドで北米を中心にテレビを供給しており、フィリップスのテレビを取扱う小売店からもリーディングサプライヤーとして認知されており、新たに2つのブランドを展開することで、当社の販売力は急速に高まることが期待されます。

また、当社はフィリップス向け液晶テレビの製造においてフィリップスが有する世界でもトップクラスのリサーチ及びデザイン並びにIP技術を有効に活用することで技術とデザイン面で消費者に訴求する商品を市場に提供することになります。

**奇美電子との液晶パネルにおける戦略的提携**

当社は2006年2月より、世界有数の液晶パネルメーカーである台湾の奇美電子との戦略的提携を行っています。同提携では、当社グループが奇美電子より液晶パネルの安定供給を図り、当社の国際的な製造販売力と、奇美電子の総合的な液晶材料供給力の融合により、両グループの液晶テレビ市場におけるシェアの拡大を目指しております。

価格の問題等で他メーカーからの調達を一時的に増やしましたが、現在、奇美電子との戦略的提携を相互に再確認し、当初の目標に向けた協力関係の強化を図りつつ、液晶パネルの安定的調達環境を構築していく方針です。



**人材の育成と新規有望分野の拡充**

「売れる商品づくり」の原点となる人材の育成、特に組み込みソフトウェアをはじめとした高度な技術力を支える人材の育成を図ってまいります。また、ブルーレイディスクなど新規有望分野の商品を拡充し、当社が得意とするコンピネーション商品としての開発・供給を図り、液晶テレビ全体の販売力の底上げも図ってまいります。

**ビクターとの映像機器分野における幅広い業務提携**

2008年1月には、日本ビクター株式会社(以下、ビクター)との間で、ディスプレイ機器を中心とする映像機器事業分野において広く業務提携を行うことで基本的に合意し、基本合意書に調印しました。本提携により両社は、ディスプレイ機器事業やその他映像複合機器事業の分野において、共同生産・相互生産委託、共同開発・相互開発委託等の協業を進め、両社の保有する経営資産の有効活用と相互補完に加え、協業によるスケールメリットも追求しつつ、映像機器事業の経営基盤の強化を図ってまいります。

ビクターは、高画質技術を活かした高付加価値商品を核にして、国内はもとより、ワールドワイドに事業を展開しています。本提携では、両社の強みやノウハウを活かしながら、両社の欧米生産拠点の相互乗り入れによる生産の集中効果や、それぞれの特長を活かした商品の相互供給による価格帯別・地域別商品ラインアップの補完・強化、さらにデジタル映像機器のプラットフォームの共同開発による開発効率向上と投資負担の低減など、幅広い分野で協業のメリットを追求していく方針です。

# New Product Introduction

((( ブルーレイディスクプレーヤを  
北米市場で発売開始。 )))



ブルーレイディスクプレーヤ

当社の米国販売子会社FUNAI CORPORATION, INC.は、北米市場向けブルーレイディスクプレーヤの新製品を発売いたしました。

米国における、放送の完全デジタル化及びフルハイビジョン対応の薄型テレビが急速な普及により、高画質対応のプレーヤに対する需要が日々高まっております。

特に民生機器市場においてブルーレイディスクフォーマットは専用プレーヤとブルーレイディスク対応ゲーム機の出荷台数の増加に伴い、映画、音楽の

コンテンツも充実しつつあります。

この次世代DVD市場の健全な競争環境の中で、ブルーレイディスクフォーマットは確実にその位置づけが高まってきたといえます。

当社グループは、ブルーレイディスクフォーマットの最新規格であるProfile 1.1 (Final Standard Profile)に対応したこの製品を通じて、ブルーレイディスク市場の一層の活性化に加え、新たな収益部門の創出を図っていきます。

# Our Group

世界最適地生産・調達・販売体制を目指し、船井グループは常に進化を続けています。



事業所／研究所

- 東京支店 …………… 東京都
- 船井東京テクノロジーセンター …………… 東京都
- (株)船井電機新応用技術研究所 …………… 茨城県

製造子会社

- 中国船井電機(株) …………… 広島県
- 船井電機(香港)有限公司 …………… 香港  
委託加工工場(東莞工場・黄江工場・中山工場)
- 嘉福金属有限公司 …………… 香港
- FUNAI ELECTRIC (POLSKA) Sp.z o.o. …………… ポーランド
- FUNAI (THAILAND) CO., LTD. …………… タイ

販売子会社

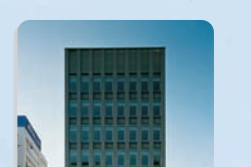
- DXアンテナ(株) …………… 神戸市
- FUNAI CORPORATION, INC. …………… アメリカ
- FUNAI EUROPE GmbH …………… ドイツ

その他子会社

- 船井サービス(株) …………… 大阪府
- FUNAI SERVICE CORPORATION …………… アメリカ



▲FUNAI EUROPE GmbH (ドイツ)



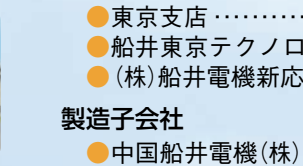
▲FUNAI ELECTRIC (POLSKA) Sp.z o.o. (ポーランド)



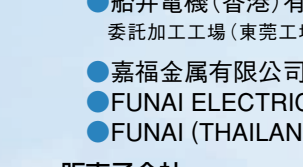
▲FUNAI (THAILAND) CO., LTD. (タイ)



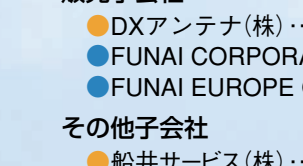
▲FUNAI (THAILAND) CO., LTD. (タイ)



▲船井電機(香港)有限公司 (香港)



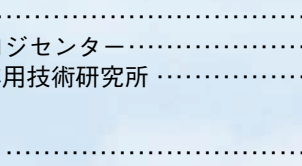
▲東莞工場 (中国広東省)



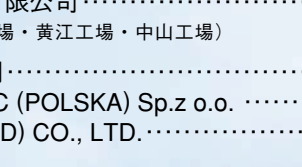
▲黄江工場 (中国広東省)



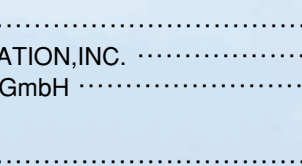
▲中山工場 (中国広東省)



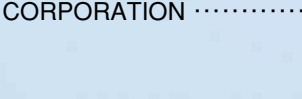
▲FUNAI CORPORATION, INC. (米国)



▲FUNAI SERVICE CORPORATION (米国)



▲FUNAI SERVICE CORPORATION (米国)



▲FUNAI SERVICE CORPORATION (米国)

当民生用電気機器業界は、薄型テレビを中心とするデジタル製品の世界的な需要拡大がみられましたが、競争も一層激化し製品価格が急速に下落するなど厳しい環境が続きました。

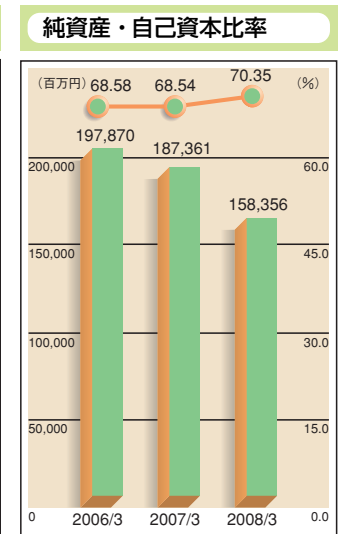
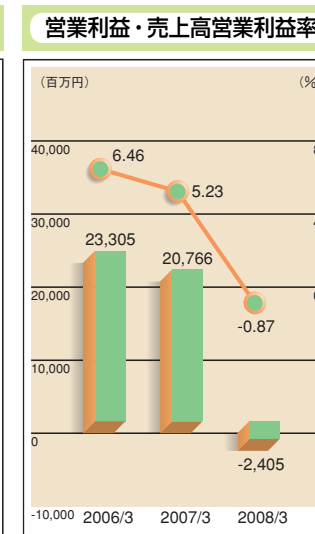
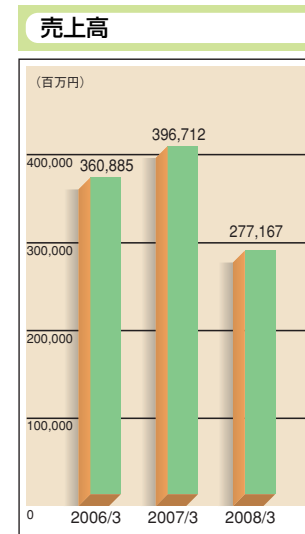
このような状況下、当社グループでは液晶テレビを中心とした拡販を進めましたが、キーパーツである液晶パネルの必要な数量確保が出来なかったうえ、その他の主要製品も売上高が計画ほど伸びず、収益が圧迫される厳しい環境となりました。

この結果、当期の売上高は277,167百万円(前期比30.1%減)となりました。利益面につきましては、液晶テレビの赤字、DVD関連製品やブラウン管テレビの採算悪化による減益などから営業利益は2,405百万円(前期営業利益20,766百万円)の赤字計上となり、経常利益は39百万円(前期経常利益26,591百万円)の赤字計上となりました。

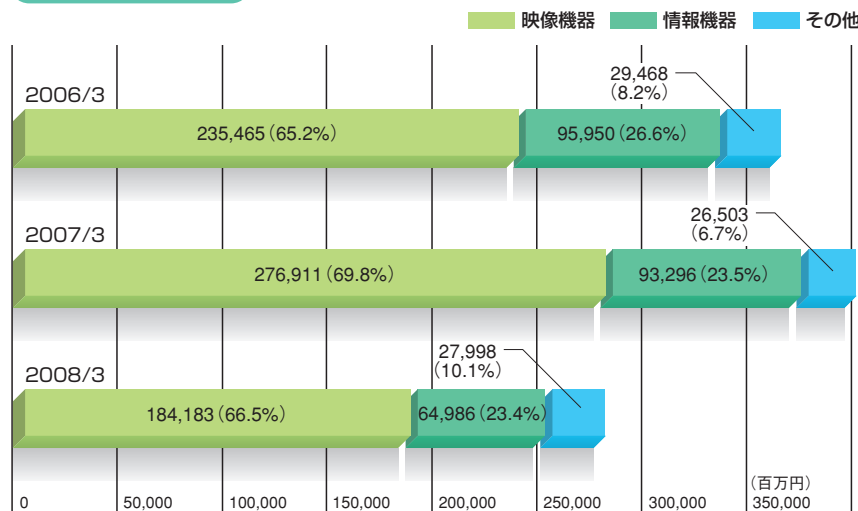
また、FUNAI ELECTRIC (MALAYSIA) SDN. BHD.の解散に伴う特別損失1,228百万円に加え、海外連結子会社2社から当社に対して27,123百万円の配当を実施した結果、子会社の所在地国と日本国との税率差等による追加税額5,540百万円が発生したことなどにより当期純損失は5,376百万円(前期 3,665百万円の当期純損失)となりました。

なお、子会社配当実施前の当期純利益は164百万円となっております。

連 結	2006/3	2007/3	2008/3
売上高 (百万円)	360,885	396,712	277,167
営業利益 (百万円)	23,305	20,766	△2,405
売上高営業利益率 (%)	6.46	5.23	△ 0.87
経常利益 (百万円)	27,461	26,591	△ 39
売上高経常利益率 (%)	7.61	6.70	△ 0.01
当期純利益 (百万円) <small>〔子会社配当実施前〕</small>	21,596	△3,665	164
売上高当期純利益率 (%) <small>〔子会社配当実施前〕</small>	5.98	△ 0.92	0.06
当期純利益 (百万円)	21,596	△3,665	△5,376
売上高当期純利益率 (%)	5.98	△ 0.92	△ 1.94
総資産 (百万円)	288,524	272,811	224,415
純資産 (百万円)	197,870	187,361	158,356
自己資本比率 (%)	68.58	68.54	70.35



## 機器別の売上高

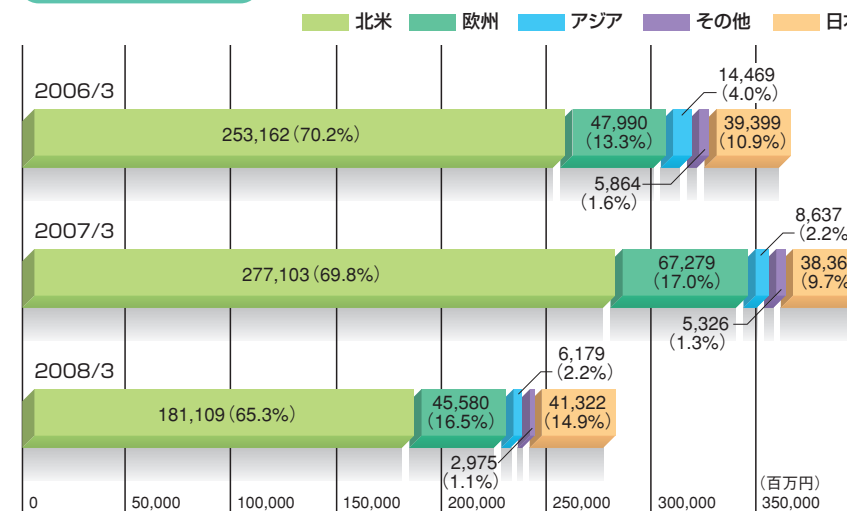


映像機器では、世界的な需要拡大がみられた液晶テレビは売上げを伸ばしましたが、市場縮小が著しいブラウン管テレビは大幅減収となり、北米市場で需要の一巡感がみられるDVD関連製品もビデオ一体型製品を中心にプレーヤ、レコーダともに減少いたしました。その結果、当該機器の売上高は184,183百万円(前期比33.5%減)となりました。

情報機器では、プリンターは厳しい競争環境によりOEM先において商品戦略の見直しが行われた影響から、減収となりました。デジタルスチルカメラにつきましても、OEM先からの一時的な受注減により、大幅な減少となりました。その結果、当該機器の売上高は64,986百万円(前期比30.3%減)となりました。

上記機器以外の売上高は27,998百万円(前期比5.6%増)となりました。

## 地域別の売上高



北米におきましては、ブラウン管テレビ、DVD関連製品共に市場縮小に伴い減少いたしました。また、欧州におきましては拡大路線よりも黒字化を優先させたため減少いたしました。

この結果、北米市場が前期比34.6%、欧州市場が同32.3%、アジア市場が同28.5%の減少となりました。

一方、日本市場におきましては受信関連用電子機器の売上増加に伴い前期比7.7%増となりました。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2006/3	2007/3	2008/3		2006/3	2007/3	2008/3
<b>(資産の部)</b>				<b>(負債の部)</b>			
① 流動資産	150,286	178,771	147,122	流動負債	76,495	74,745	60,499
現金及び預金	58,592	83,598	68,074	支払手形及び買掛金	32,124	48,757	25,811
受取手形及び売掛金	49,415	49,024	26,841	短期借入金	29,348	9,018	13,213
たな卸資産	34,453	35,045	35,085	未払金	9,080	9,729	11,399
繰延税金資産	2,927	3,173	3,604	未払法人税等	2,566	3,657	4,642
その他	5,491	8,501	13,802	製品保証引当金	312	320	409
貸倒引当金	△ 594	△ 570	△ 286	関係会社整理損失引当金	—	—	578
② 固定資産	138,237	94,039	77,293	その他	3,063	3,261	4,445
有形固定資産	19,399	17,953	16,772	固定負債	13,823	10,703	5,559
建物及び構築物	5,984	5,503	7,108	長期借入金	5,317	4,593	1,086
機械装置及び運搬具	4,078	2,817	1,759	繰延税金負債	4,805	2,773	617
工具、器具及び備品	4,222	4,075	2,645	退職給付引当金	1,847	1,697	1,464
土地	5,068	5,259	5,238	役員退職慰労引当金	907	972	1,020
その他	46	296	20	その他	946	666	1,371
無形固定資産	7,257	6,061	6,222	負債合計	90,319	85,449	66,058
特許権	6,137	5,216	5,375	(少数株主持分)			
その他	1,120	845	847	少数株主持分	333	—	—
投資その他の資産	111,580	70,024	54,297	(資本の部)			
投資有価証券	42,681	19,116	9,041	資本金	31,240	—	—
長期貸付金	47,199	48,089	40,819	資本剰余金	33,205	—	—
長期仮払税金	19,184	—	—	利益剰余金	145,029	—	—
繰延税金資産	136	126	2	その他有価証券評価差額金	8,504	—	—
その他	3,235	3,580	5,476	為替換算調整勘定	1,104	—	—
貸倒引当金	△ 857	△ 888	△ 1,041	自己株式	△21,214	—	—
				資本合計	197,870	—	—
				負債・少数株主持分及び資本合計	288,524	—	—
				(純資産の部)			
				株主資本	—	179,654	169,998
				資本金	—	31,278	31,280
				資本剰余金	—	33,243	33,245
				利益剰余金	—	139,468	129,812
				自己株式	—	△24,336	△24,339
				評価・換算差額等	—	7,326	△12,127
				その他有価証券評価差額金	—	4,038	△ 63
				為替換算調整勘定	—	3,287	△12,063
				少数株主持分	—	380	485
				純資産合計	—	187,361	158,356
				負債・純資産合計	—	272,811	224,415
資産合計	288,524	272,811	224,415				

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2006/3	2007/3	2008/3
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	△14,195	46,507	△13,713
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△47,610	3,038	△ 9,475
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	9,204	△26,564	△ 8,141
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	10,033	1,750	△ 2,172
V 現金及び現金同等物の増減額(減少：△)	△42,568	24,733	△33,504
VI 現金及び現金同等物の期首残高	101,156	58,587	83,320
VII 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△ 0	—
VIII 連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	—	7,284
⑤ IX 現金及び現金同等物の期末残高	58,587	83,320	57,100

財政状態の主なポイント

① 流動資産

たな卸資産はほぼ横ばいとなりましたが、現金及び預金、受取手形及び売掛金が減少したことなどにより、流動資産は前期末比31,649百万円減少いたしました。

② 固定資産

有形固定資産が1,180百万円、投資その他の資産が15,726百万円それぞれ減少したことなどにより、固定資産は前期末比16,746百万円減少いたしました。

③ 負債合計

支払手形及び買掛金が減少したことなどから、負債合計は前期末比19,390百万円減少いたしました。

④ 純資産合計

利益剰余金や為替換算調整勘定が減少したことなどにより、純資産合計は158,356百万円となり、当期末の自己資本比率は70.3%となりました。

⑤ 現金及び現金同等物の期末残高

仕入債務及び借入金が増加したことなどにより、当期末の現金及び現金同等物の期末残高は前期末比26,220百万円減少し57,100百万円となりました。

連結損益計算書

(単位：百万円)

	2006/3	2007/3	2008/3
① 売上高	360,885	396,712	277,167
売上原価	294,032	328,545	231,869
販売費及び一般管理費	43,547	47,400	47,704
② 営業利益は営業損失(△)	23,305	20,766	△ 2,405
営業外収益	5,304	7,324	5,571
受取利息	3,042	4,654	5,256
為替差益	1,658	2,376	—
その他	603	292	315
営業外費用	1,148	1,499	3,205
支払利息	875	1,193	592
為替差損	—	—	2,026
持分法による投資損失	—	2	39
その他	273	302	547
経常利益又は経常損失(△)	27,461	26,591	△ 39
特別利益	3,417	147	5,988
投資有価証券売却益	236	10	5,625
固定資産売却益	66	8	353
その他	3,114	128	10
特別損失	1,459	3,986	3,439
固定資産処分損	220	46	232
関係会社整理損失引当金繰入額	—	—	577
投資有価証券評価損	455	776	46
関係会社整理損	—	2,456	280
その他	783	706	2,302
税金等調整前当期純利益	29,420	22,752	2,509
法人税、住民税及び事業税	5,351	6,365	6,208
過年度法人税等	—	19,184	—
法人税等調整額	2,420	823	1,644
少数株主利益	52	44	34
③ 当期純利益又は当期純損失(△)	21,596	△ 3,665	△ 5,376

連結損益計算書の主なポイント

- 売上高**  
市場縮小等による映像機器の減少及びOEM先の戦略変更による情報機器の減少により、売上高は前期比30.1%の減収となりました。
- 営業損失**  
売上減少と原価率の上昇などにより営業損失となりました。
- 当期純損失**  
FUNAI ELECTRIC (MALAYSIA) SDN.BHD.と船井電機(香港)有限公司の海外連結子会社2社から当社に対して27,123百万円の配当を実施した結果、子会社の所在地国と日本国との税率差等による追加税額5,540百万円が発生したことなどにより当期純損失は5,376百万円となりました。

連結株主資本等変動計算書 (2007/4~2008/3)

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等		少数株主分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定		
2007年3月31日残高	31,278	33,243	139,468	△24,336	179,654	4,038	3,287	380	187,361
当期変動額									
新株の発行	1	1			2				2
剰余金の配当			△ 1,875		△ 1,875				△ 1,875
当期純損失			△ 5,376		△ 5,376				△ 5,376
自己株式の取得				△ 2	△ 2				△ 2
連結子会社の決算期変更に伴う減少			△ 2,403		△ 2,403				△ 2,403
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						△ 4,102	△ 15,351	104	△ 19,349
当期変動額合計	1	1	△ 9,655	△ 2	△ 9,655	△ 4,102	△ 15,351	104	△ 29,005
2008年3月31日残高	31,280	33,245	129,812	△ 24,339	169,998	△ 63	△ 12,063	485	158,356

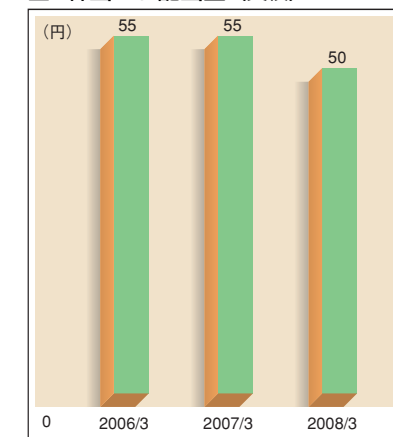
利益配分に関する基本方針

当社の利益配分につきましては、株主に対する利益還元を重要な経営課題の一つと認識し、経営基盤の強化を図りながら安定配当を維持することを基本方針としております。具体的な基準として、連結純資産配当率1.0%を基本に、経営環境等を考慮した積極的な配当政策を実施いたします。

上記の方針を踏まえ、当期の期末配当金につきましては、1株当たり50円を実施する予定であります。次期の配当につきましては、1株当たり50円を予想しております。

なお、配当金の支払につきましては期末配当(年1回)を実施する予定であります。

■ 1株当たり配当金(実績)





# Financial Summary

## 単体要約貸借対照表

(単位：百万円)

	2006/3	2007/3	2008/3
<b>(資産の部)</b>			
流動資産	47,603	68,288	66,573
固定資産	93,749	51,061	56,166
有形固定資産	9,167	9,160	8,961
無形固定資産	6,825	5,746	5,846
投資その他の資産	77,755	36,154	41,358
資産合計	141,353	119,350	122,739
<b>(負債の部)</b>			
流動負債	34,176	43,829	36,371
固定負債	6,575	4,391	2,348
負債合計	40,751	48,220	38,720
<b>(資本の部)</b>			
資本金	31,240	—	—
資本剰余金	33,205	—	—
利益剰余金	49,020	—	—
その他有価証券評価差額金	8,348	—	—
自己株式	△21,214	—	—
資本合計	100,601	—	—
負債・資本合計	141,353	—	—
<b>(純資産の部)</b>			
株主資本	—	67,164	84,123
資本金	—	31,278	31,280
資本剰余金	—	33,243	33,245
利益剰余金	—	26,978	43,937
自己株式	—	△24,336	△24,339
評価・換算差額等	—	3,965	△103
その他有価証券評価差額金	—	3,965	△103
純資産合計	—	71,129	84,019
負債・純資産合計	—	119,350	122,739

## 単体要約損益計算書

(単位：百万円)

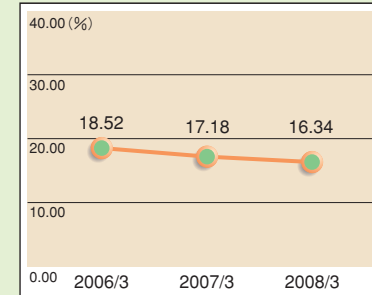
	2006/3	2007/3	2008/3
売上高	313,194	336,941	222,955
売上原価	274,754	296,312	199,606
販売費及び一般管理費	24,055	25,085	30,185
営業利益又は営業損失(△)	14,384	15,543	△6,836
営業外収益	2,927	1,927	28,585
営業外費用	134	153	2,294
経常利益	17,177	17,317	19,454
特別利益	3,164	23	5,632
特別損失	1,444	12,540	2,463
税引前当期純利益	18,897	4,799	22,624
法人税、住民税及び事業税	4,435	4,729	5,540
過年度法人税等	—	19,184	—
法人税等調整額	3,300	1,035	△1,750
当期純利益又は当期純損失(△)	11,161	△20,150	18,834
前期繰越利益	2,512	—	—
当期末処分利益	13,674	—	—

# Investment Indices

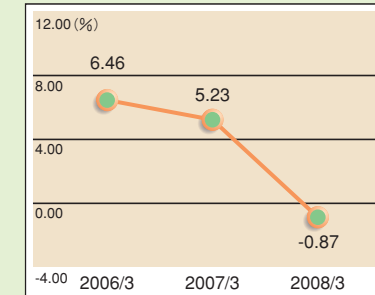
## 主な連結指標

収益性

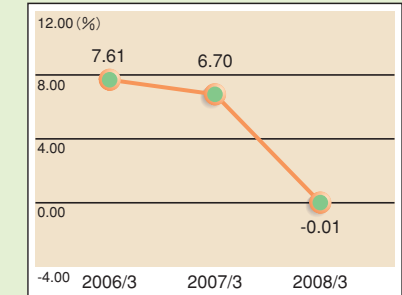
### ■売上高総利益率



### ■売上高営業利益率

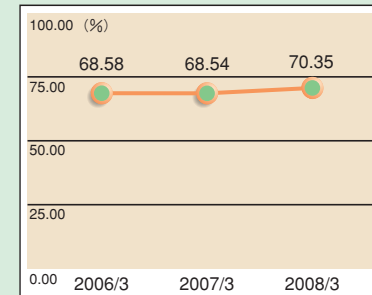


### ■売上高経常利益率

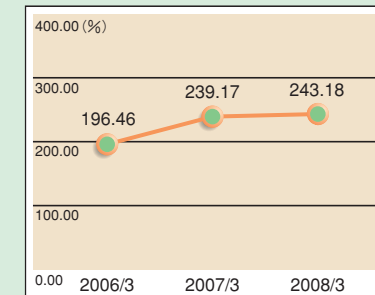


安全性

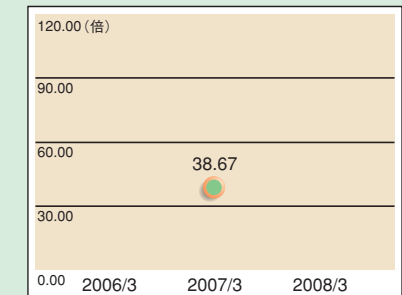
### ■自己資本比率



### ■流動比率



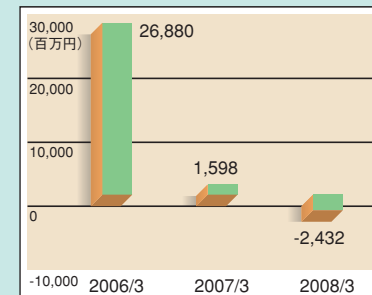
### ■インタレスト・カバレッジ



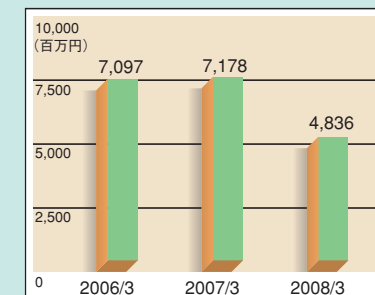
注) インタレスト・カバレッジ=営業キャッシュ・フロー/利払い(連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額)  
2006/3及び2008/3のインタレスト・カバレッジは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載を省略しております。

キャッシュ・フロー

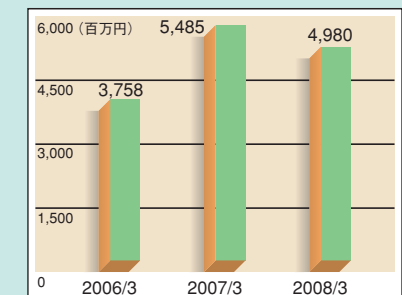
### ■キャッシュ・フロー



### ■減価償却費



### ■設備投資額



注) キャッシュ・フロー=当期純利益+減価償却費-役員賞与-支払配当金

# Corporate Data

## 会社概要 (2008年3月31日現在)

商号 船井電機株式会社  
 設立 1961(昭和36)年8月  
 資本金 312億80百万円  
 本社所在地 〒574-0013  
 大阪府大東市中垣内7丁目7番1号  
 TEL 072-870-4395 FAX 072-874-8027  
 URL <http://www.funai.jp/>  
 決算 3月31日  
 社員数 1,172人(単体)  
 業種 電気機器  
 主な事業内容  
 映像機器…ビデオ、DVDプレーヤ、DVDレコーダ  
 テレビ、液晶テレビ  
 情報機器…プリンター、デジタルスチルカメラ

## 役員 (2008年6月19日現在)

■取締役  
 船井 哲良……指名委員(委員長)、報酬委員  
 林 朝則……取締役会議長、指名委員、報酬委員(委員長)  
 井上 朗孝……監査委員(委員長)  
 米本 光男……指名委員、報酬委員  
 田代 守彦……指名委員、監査委員、報酬委員  
 宮崎 章……指名委員、報酬委員  
 朝倉 重道……監査委員、報酬委員  
 勝田 泰久……指名委員、監査委員、報酬委員  
 西村 英俊……監査委員、報酬委員

### ■執行役

船井 哲良……執行役会長  
 林 朝則……代表執行役社長

## 執行役員 (2008年6月19日現在)

清本 隆……専務執行役員  
 中井 英夫……専務執行役員  
 山本 典幸……常務執行役員  
 関 伸二……常務執行役員  
 片川喜代治……常務執行役員  
 大宅 俊雄……常務執行役員  
 内藤 昌彦……執行役員  
 木寺 文明……執行役員  
 小林 幸男……執行役員  
 内川 伸久……執行役員  
 米山 實……執行役員  
 坂田 憲治……執行役員

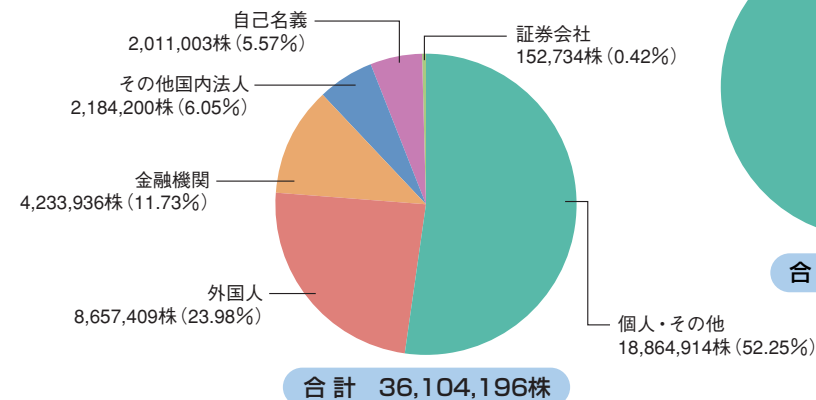


▲船井電機株式会社 本社

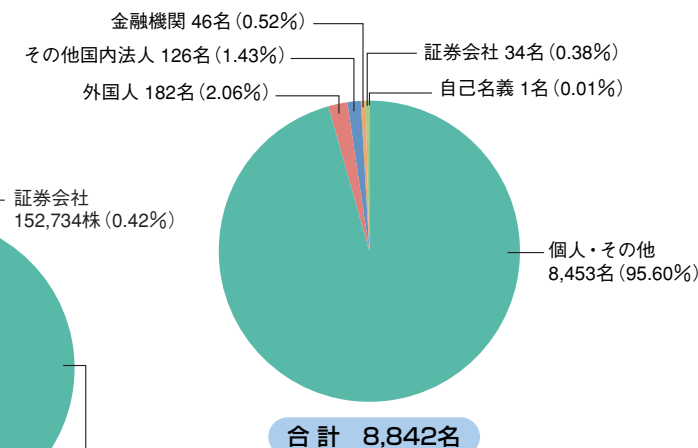
# Stock Information

## 株式の状況 (2008年3月31日現在)

発行可能株式総数……80,000,000株  
 発行済株式の総数……36,104,196株  
 株主数……8,842名



## 株式分布状況 (2008年3月31日現在)



## 株価 (円) ・ 出来高 (千株) の推移 (大証)

